

ねんきん新世代

2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境（2014年度）

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30～0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2～3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝103.07円で始まりました。4月～8月までは1米ドル＝100～105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル＝110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬～月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル＝122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル＝115～122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル＝119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ＝149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ＝126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ＝128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス30SS	安定型バランス25	成長型バランス50	積極型バランス75	マネー・プールC
現預金・コールローン	2,104	427	25	12	15
有価証券	43,856	8,399	486	238	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	43,856	8,399	486	238	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	135	16	-	-	0
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	46,096	8,843	511	250	15

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス30SS	安定型バランス25	成長型バランス50	積極型バランス75	マネー・プールC
利息配当金等収入	4,238	535	74	19	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	24,383	4,273	329	132	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	22,156	3,974	322	97	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	6,464	835	82	54	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B*	-	-	10,579,683	12,825,927
安定型バランス25	TMAバランス25VA*	-	-	1,672,834	1,780,072
成長型バランス50	TMAバランス50VA*	4,456	7,000	170,574	183,820
積極型バランス75	TMAバランス75VA*	-	-	44,439	57,246
マネー・プールC	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

*適格機関投資家限定

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険GF ねんきん新世代	11,415	55,565

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針	資産運用関係費用(年率) ^(注)
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券35%です。	0.324% (税込)程度
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券(短期金融資産を含む)75%です。	0.378% (税込)程度
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)50%です。	
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券(短期金融資産を含む)25%です。	0.00918%(税込)以上 0.54%(税込)以内*
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	

(注) 資産運用関係費用に関する注意点は、最終ページ「ご負担いただく費用について」の「運用期間中の費用」をご参照ください。
※投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネー・プールVAの場合/金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

特別勘定の運用状況

2015年3月末現在

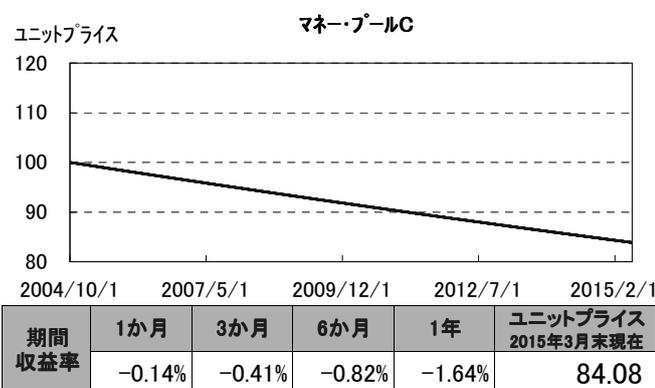
●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分		純資産総額 (百万円)
	株式		債券				有価証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B*	グロース・アドバイザーズ	95.3%	4.7%	46,007
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA*	東京海上アセット マネジメント※	95.2%	4.8%	8,827
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA*		95.0%	5.0%	511
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA*		95.1%	4.9%	250
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および 当社が投資対象として適していると判断した 短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	15

* 適格機関投資家限定

※2014年4月1日付で、商号が「東京海上アセットマネジメント投信株式会社」から「東京海上アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2015年3月31日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、およびステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	16,903円	+23円
純資産総額	44,999百万円	-1,600百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.8%	15.0%	-0.2%
日本債券マザー	35.0%	35.0%	0.0%
外国株式マザー	15.0%	15.0%	0.0%
外国債券マザー	35.1%	35.0%	0.1%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 対投資信託財産総額比

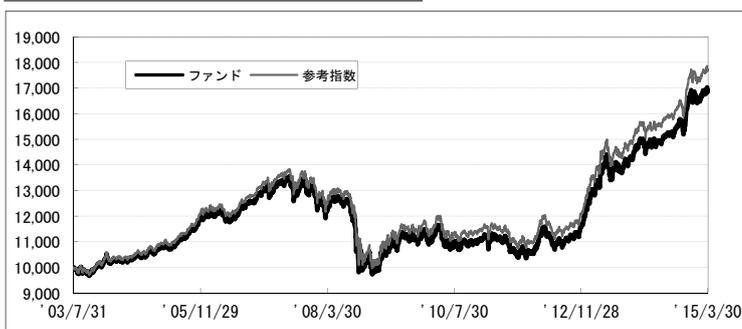
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.14%	2.00%	0.36%	7.40%	13.37%	47.12%	69.03%
参考指数	0.17%	2.09%	0.48%	7.61%	13.81%	48.54%	77.26%
差	-0.03%	-0.09%	-0.11%	-0.22%	-0.44%	-1.42%	-8.23%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇3月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、大手企業の買上げ方針の決定などを受けて景況感が改善し、国内景気の回復や企業業績拡大への期待から上昇しました。

【国内債券】3月の国内債券市場は、従業員1人当たり平均の現金給与総額が事前予想を上回り11か月連続で上昇したことや、内閣府の景気ウォッチャー調査では現状判断と先行き判断がともに事前予想を上回って上昇するなど堅調な経済指標が債券の売り材料となりました。月間では日本10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の0.41%となりました。

【外国株式】3月の海外株式市場は、足元の相場の過熱感が警戒されて月前半は利食い売りに押されやすい局面が続きましたが、その後は地域毎の景気刺激策や底堅い企業業績を背景に押し目を買う動きが活発化し、前半の下落分を縮小する展開となりました。月間騰落率は、地域毎にまちまちの動きとなり、米国市場が2%弱の下落となったのに対し、欧州市場が1%台の上昇、アジア市場がほぼ中立の動きとなりました。

【外国債券】3月の海外債券市場は、軟調な米経済指標が散見されたことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、利上げペースが緩やかになるとの見方や利上げ開始が遅れる可能性が意識されたことを背景に債券は買い戻されました。米国10年債利回りは前月末から0.07%低下の1.92%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2015年3月31日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式(参考指数: TOPIX(東証株価指数配当込み))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.13%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.61%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.62%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.56%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.28%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.27%
8	ファナック	電気機器	1.21%
9	KDDI	情報・通信業	1.21%
10	キヤノン	電気機器	1.09%
合計			18.50%

No.	業種	比率
1	電気機器	13.14%
2	輸送用機器	11.73%
3	銀行業	8.87%
4	情報・通信業	6.68%
5	化学	6.15%
6	医薬品	5.04%
7	機械	5.00%
8	小売業	4.39%
9	食料品	4.17%
10	陸運業	4.09%
合計		69.26%

●日本債券(参考指数: NOMURA-BPI総合指数)

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	比率
1	第333回利付国債(10年)	1.24%
2	第119回利付国債(5年)	1.21%
3	第332回利付国債(10年)	1.13%
4	第118回利付国債(5年)	1.05%
5	第105回利付国債(5年)	0.99%
6	第298回利付国債(10年)	0.97%
7	第335回利付国債(10年)	0.94%
8	第349回利付国債(2年)	0.93%
9	第337回利付国債(10年)	0.92%
10	第286回利付国債(10年)	0.90%
合計		10.27%

資産	比率
国債	79.41%
地方債	6.00%
金融債	0.99%
政債	3.87%
事業債	7.55%
円建外債	0.82%
MBS	1.35%
合計	100.00%

ポートフォリオ	ファンド
複利利回り	0.42%
平均クーポン	1.32%
残存年数	8.92
修正デュレーション	8.09

●外国株式(参考指数: MSCIコクサイ・インデックス(円ベース))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.39%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.17%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.03%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.92%
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.87%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.81%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.80%
8	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.75%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.74%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.72%
合計				10.21%

No.	国	比率
1	アメリカ	63.00%
2	イギリス	8.40%
3	フランス	4.16%
4	ドイツ	4.05%
5	カナダ	3.97%
6	スイス	3.93%
7	オーストラリア	3.06%
8	スペイン	1.48%
9	香港	1.33%
10	スウェーデン	1.31%
合計		94.70%

No.	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.34%
2	銀行	9.33%
3	エネルギー	8.09%
4	資本財	7.16%
5	ソフトウェア・サービス	7.14%
6	食品・飲料・タバコ	6.17%
7	素材	5.05%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.60%
9	保険	4.32%
10	各種金融	4.05%
合計		66.25%

●外国債券(参考指数: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	2.5000	24/05/15	1.02%
2	アメリカ国債	USD	2.0000	21/11/15	0.71%
3	アメリカ国債	USD	0.8750	19/07/31	0.71%
4	アメリカ国債	USD	0.8750	16/11/30	0.67%
5	アメリカ国債	USD	0.6250	16/12/15	0.67%
6	ドイツ国債	EUR	3.5000	19/07/04	0.60%
7	ドイツ国債	EUR	6.2500	24/01/04	0.57%
8	アメリカ国債	USD	2.2500	16/03/31	0.56%
9	アメリカ国債	USD	1.8750	17/09/30	0.56%
10	アメリカ国債	USD	3.6250	21/02/15	0.56%
合計					6.62%

通貨	比率
USD	41.77%
カナダドル	2.24%
オーストラリアドル	1.72%
イギリス・ポンド	8.22%
スイス・フラン	0.38%
シンガポール・ドル	0.39%
マレーシア・リンギット	0.52%
スウェーデン・クローナ	0.50%
ノルウェー・クローネ	0.29%
デンマーク・クローネ	0.75%
ポーランド・ズロチ	0.60%
ユーロ	40.99%
メキシコ・ペソ	1.08%
南アフリカ・ランド	0.55%
合計	100.00%

ポートフォリオ	ファンド
複利利回り	1.05%
平均クーポン	3.36%
残存年数	7.95
修正デュレーション	6.82

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

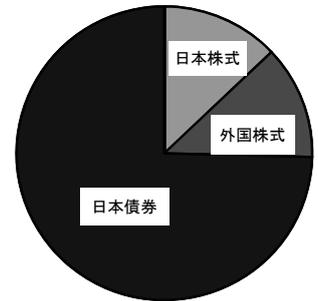
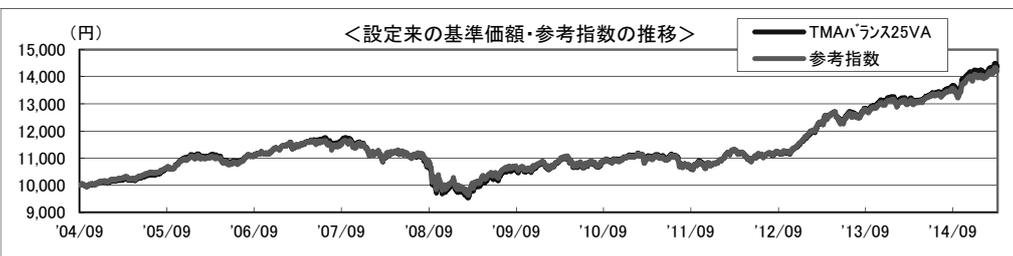
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	0.5%
	過去3ヵ月	1.1%
	過去6ヵ月	5.3%
	過去1年	9.4%
	過去3年	27.7%
	設定来	43.9%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.9%	12.5%	0.4%
外国株式	12.5%	12.5%	0.0%
日本債券 (短期金融資産を含む)	74.6%	75.0%	-0.4%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

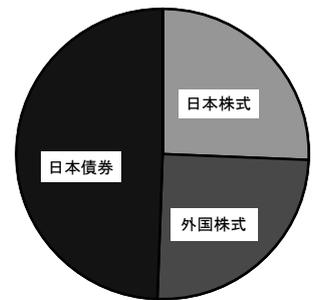
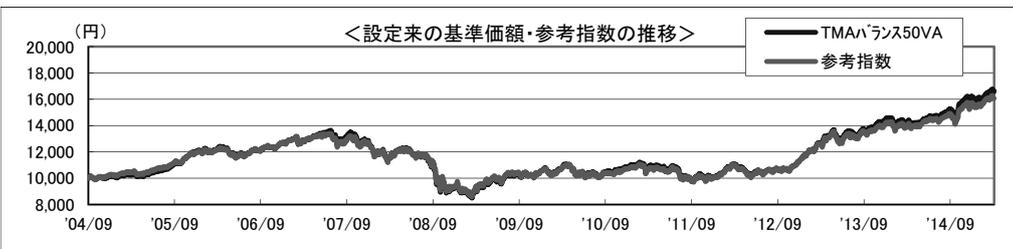


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 *参考指数は、TOPIX12.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	1.0%
	過去3ヵ月	2.7%
	過去6ヵ月	9.1%
	過去1年	16.3%
	過去3年	51.4%
	設定来	66.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	25.7%	25.0%	0.7%
外国株式	24.9%	25.0%	-0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	49.4%	50.0%	-0.6%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

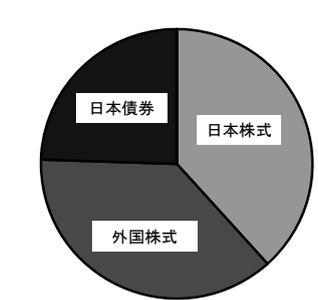
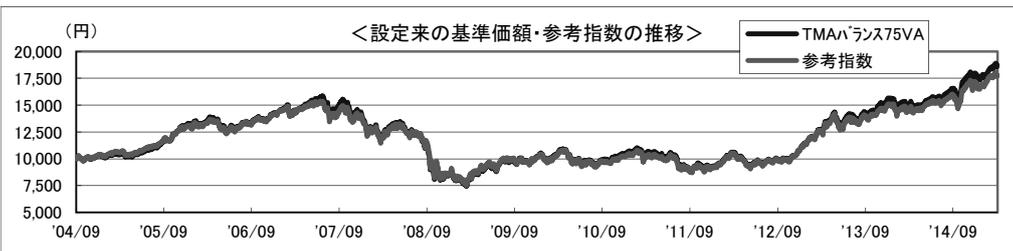


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 *参考指数は、TOPIX25%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	1.4%
	過去3ヵ月	4.4%
	過去6ヵ月	13.1%
	過去1年	23.5%
	過去3年	78.5%
	設定来	86.8%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	38.3%	37.5%	0.8%
外国株式	37.2%	37.5%	-0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	24.5%	25.0%	-0.5%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 *参考指数は、TOPIX37.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄		(組入銘柄数:93銘柄)	
銘柄	(コード)	市場	比率
トヨタ自動車	7203	東証1	4.2%
三菱UFJ FG	8306	東証1	4.0%
富士重工業	7270	東証1	3.2%
ブリヂストン	5108	東証1	2.9%
村田製作所	6981	東証1	2.6%
KDDI	9433	東証1	2.3%
楽天	4755	東証1	2.3%
ファナック	6954	東証1	2.2%
ソフトバンク	9984	東証1	2.2%
オリックス	8591	東証1	2.0%

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
自動車	13.2%	12.4%	0.8%
産業用エレクトロニクス	9.0%	7.8%	1.3%
銀行	8.9%	8.9%	0.1%
医薬品・ヘルスケア	8.6%	6.2%	2.4%
各種金融	6.9%	5.1%	1.7%
機械	6.8%	7.0%	-0.2%
電子部品	5.2%	4.0%	1.2%
通信	4.5%	4.9%	-0.3%
メディア	4.4%	1.8%	2.6%
建設・住宅・不動産	4.1%	5.8%	-1.7%

※ベンチマークは、TOPIXです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

<先月の市場動向と運用状況>

3月の国内株式市場は、TOPIXは1.26%、日経平均株価は2.18%上昇し、3カ月連続で上昇しました。月初は、年初からの株価上昇に対する警戒感から上値の重い値動きとなりましたが、日銀や公的年金とみられる買いに下支えされて株価の下値は限定的となりました。インドや中国などの相次ぐ金融緩和やECB(欧州中央銀行)による国債の買い入れ開始などが好感された一方、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことから、米国の早期利上げ観測が台頭したことが嫌気されるなど、引き続き海外の金融政策が国内株式市場の変動要因となりました。月半ば以降は、企業業績への期待や増配・自社株買いなどの積極的な株主還元、大手企業の相次ぐ買上げ報道などが好感され株価は上昇基調となりました。さらにイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに対して慎重な姿勢を強調したことで米国株式が急回復したことや3月期末の配当の権利確定のためとみられる買いが続いたことにより、株価は上値を追う展開となりましたが、権利付最終売買日の26日には利益確定を急ぐ動きから下落に転じ、株価は次第に頭打ちとなり、月を終えました。3月のセクター動向は、個別銘柄要因により株価が急上昇したソフトウェアが上昇、買上げによる国内経済回復期待からサービスや小売りなど内需関連が騰落率上位となった一方、中国経済の先行き不透明感から鉄鋼・非鉄など市況関連、金利上昇期待の後退から銀行が騰落率下位となりました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	9.80年	8.75年	1.05年
平均修正デュレーション	8.60年	8.03年	0.57年
平均クーポン	1.03%	1.24%	-0.21%
平均利回り(複利)	0.47%	0.41%	0.06%

※途中償還等を考慮して計算しています。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	82.2%	80.1%	2.1%
政府保証債・特殊債	0.7%	3.7%	-2.9%
金融債	0.0%	0.9%	-0.9%
地方債	0.0%	6.9%	-6.9%
社債・その他債券	16.5%	8.5%	8.1%
短期金融資産など	0.6%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<先月の市場動向と運用状況>

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は、上昇しました。月前半、10年国債入札で市場予想を下回る低調な結果となったことや、米国雇用統計が市場予想を上回る良好な結果となり、米国の早期利上げへの警戒感が高まったことなどを背景に、国内長期金利はおおむね上昇基調で推移し、国債流動性供給入札が低調な結果となったことなどを受けて一時0.4%台後半の水準まで上昇しました。その後は、ECB(欧州中央銀行)による国債購入開始後、欧米長期金利が低下するなか、日銀による国債買い入れオペレーションの結果が堅調であったことなどから、国内長期金利は低下に転じました。月後半、FOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の短期金利や経済成長予測が下方修正されると、米国の早期利上げ観測が後退したと受け止められ、米国長期金利が低下するなか、国内債券市場も堅調に推移しました。月末にかけては、米国長期金利上昇や機関投資家による来期を見据えたポジション(保有残高)調整売りなどを背景に、国内長期金利は上昇し、月末には0.4%程度の水準で取引を終えました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄		(組入銘柄数:127銘柄)	
銘柄	国名	業種	比率
INTACT FINANCIAL CORP	カナダ	保険	2.6%
MARSH & MCLENNAN COS	アメリカ	保険	2.5%
ACTAVIS PLC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
H LUNDBECK A/S	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%
BDO UNIBANK INC	フィリピン	銀行	1.9%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.9%
LKQ CORP	アメリカ	小売	1.8%
NIKE INC -CL B	アメリカ	耐久消費財・アパレル	1.8%
ANHEUSER-BUSCH INBEV	ベルギー	食品・飲料・タバコ	1.8%
MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%

*新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	60.4%	63.0%	-2.6%
イギリス	6.0%	8.4%	-2.3%
カナダ	5.0%	4.0%	1.0%
スイス	3.8%	3.9%	-0.1%
デンマーク	3.1%	0.7%	2.4%
ベルギー	3.0%	0.6%	2.4%
オランダ	2.1%	1.2%	0.9%
イタリア	2.0%	1.0%	1.0%
スペイン	2.0%	1.5%	0.5%
フィリピン	1.9%	-	1.9%

※ベンチマークは、MSCIロクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

<先月の市場動向と運用状況>

月前半は、2月の米国雇用統計が事前予想を上回ったことを受けて、利上げに対する警戒感が高まったことなどにより米ドル高ユーロ安が進み、米ドル高進行による米国企業収益の圧迫感が米国株式市場の下押し要因となりました。中旬にかけては2月の米国小売売上高が事前予想を下回ったことから、米国の早期利上げ観測が後退し、米国株式市場は反発に転じました。一方、欧州株式市場は、ユーロ安による輸出企業の業績改善期待が高まったことから堅調に推移しました。月後半以降は、米国の製薬会社がカナダの同業からの買収提案を受け入れたとの報道が好感されたほか、FOMC(米連邦公開市場委員会)の発表内容を受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)は利上げを急がないとの見方が広がったことから、株式市場は堅調に推移しました。しかしその後は、米国の2月の耐久財受注が事前予想を下回るなど、米国景気に対する警戒感が高まったことなどから、株式市場は弱含みしました。

注)当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは、P.2「特別勘定の内容」をご覧ください)	特別勘定の投資対象となる投資信託の 純資産総額に対して 上限年率0.54%(税込)程度

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ  0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---



300201